

小さな拠点・関係人口に関する農林水産省の取組について

令和8年6月3日

農林水産省

農村政策の展開方向

- 農村においては、高齢化・人口減少が更に進行する中で、農村内部の人口の維持及び**農業・農村に継続的に関わる農村外部の多様な人材**(「農村関係人口」)の**拡大**が重要である。
- このため、農村の多様な地域資源を活用して所得の向上と雇用の創出を図る「**経済面**」の取組と、生活の利便性の確保を図る「**生活面**」の取組について、**民間企業、関係省庁と連携**して推進する必要がある。

民間企業、地方公共団体、関係省庁との連携・農村関係人口の拡大

○民間企業、地方公共団体及び関係省庁との連携

- ・官民共創の仕組みを活用した地域内外の民間企業の参画促進や地域と企業のマッチング
- ・都市部や市街地の**企業のCSV活動や研修等**による持続的な**農村への社員の派遣、官民の副業の促進等**
- ・**二地域居住**の普及・定着による農村への人の呼び込み・**地域おこし協力隊**の農業への従事や**農村RMO**への参画
- ・**通いによる農業への参画・コミュニティ維持・特定地域づくり事業協同組合制度**による**農村RMO**や**農業等**への人材派遣

○農村関係人口の裾野拡大

- ・地域内外の多様な主体との協働による**棚田・農業遺産の魅力の発信** ・市民農園や体験農園等による**農業体験の推進**



「経済面」の取組

○多様な地域資源を活用した付加価値創出の推進

- ・農村の**地域資源**をフル活用し他分野と連携する取組を更に推進することにより、**付加価値のある内発型の新事業**を創出
- ・**インバウンド**を含む旅行者の農村への誘客促進や、**宿泊単価等の向上**(高付加価値化)に資する取組を通じた**農泊の推進**
- ・障害者その他の**社会生活上支援を必要とする者の社会参画**とこれを通じた**地域農業の振興**を図る**農福連携の推進**



「生活面」の取組

○農村RMO（農村型地域運営組織）の形成推進

- ・農用地保全活動や農業に関する**経済活動**と併せて**生活支援**を行う**農村RMO**の形成
- ・**農村RMOの立ち上げや活動充実の後押し**と、**市町村・都道府県・関係省庁と連携したサポート体制の構築**



○地域の共同活動の維持、中山間地域等の振興

- ・多面的機能支払は、活動組織の更なる体制強化に向け、**多様な人材の参画及び活動組織の広域化**を推進
- ・中山間地域等直接支払は、**集落協定のネットワーク化**や**多様な組織等の参画**、**スマート農業技術の導入**、**棚田地域における振興活動等**を推進



○鳥獣被害対策とジビエ利用の推進

- ・ICT等を活用した見回り作業の省力化など**効果的かつ効率的な捕獲対策**
- ・**高度な人材の育成、広域的な捕獲活動**
- ・衛生管理の知識等を有する**ジビエハンター**の育成、**製造時の衛生管理技術の向上**、**観光と組み合わせる等の新たな需要喚起**



農山漁村振興交付金

令和8年度予算額

7,045百万円(前年度 7,389百万円)

〔令和7年度補正予算額 2,925百万円〕

<対策のポイント>

少子高齢化・人口減少が進む農山漁村において、多様な人材が農村に関わる機会を創出するとともに、農山漁村の多様な地域資源を活用して所得の向上と雇用の創出を図る「里業」の推進等の取組や農村に人が住み続けるための条件整備など農村振興施策を総合的に推進することにより、地域社会の維持、活性化を後押しします。

<事業目標>

地域資源を活用して付加価値額向上に取り組む事業体の割合の増加(68%→78%[令和11年度まで])等

<事業の全体像>

農山漁村地域

地域資源活用価値創出対策

地域資源活用価値創出推進事業

地域活性化のための活動計画づくりや農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する取組等を支援します。

地域資源活用価値創出整備事業

農山漁村の地域資源を活用し、新たな価値を創出する施設整備を支援します。

(関連事業)
地域資源活用価値創出委託調査事業

地域活性化型



地域活性化のための活動計画づくり※

創出支援型



官民共創による地域課題解決

※ 農山漁村振興交付金の全ての対策について活用が可能

農泊推進型



地元食材・景観等を活用した観光コンテンツの造成

農福連携型



障害者等の農林水産業に関する技術の習得

定住促進・交流対策型、産業支援型



農林水産物販売施設の整備



農林水産物処理加工施設の整備



食の高付加価値化に不可欠な内装の改修



遊休資産を活用した滞在施設の整備



障害者等が作業に携わる生産施設の整備

都市部

都市農業機能発揮対策

都市農業への関心の喚起や多様な機能の発揮に資する取組を支援します。



都市農地貸借による担い手づくりへの支援

情報発信

交流

就農移住

地域社会の維持・活性化

中山間地域等

中山間地農業推進対策

複数集落の機能を補完する農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、収益力向上や販売力強化等に関する取組、デジタル技術の導入・定着、棚田地域の振興を支援します。



農村RMOの形成



高収益作物の導入



栽培技術のeラーニング

最適土地利用総合対策

地域における土地利用構想の作成から実現までの取組や荒廃農地の再生を総合的に支援します。



土地利用構想の作成



農地の粗放的利用



荒廃農地の再生

山村活性化対策

振興山村での地域資源を用いた地域経済の活性化の取組を支援します。



地域資源を活用した商品開発

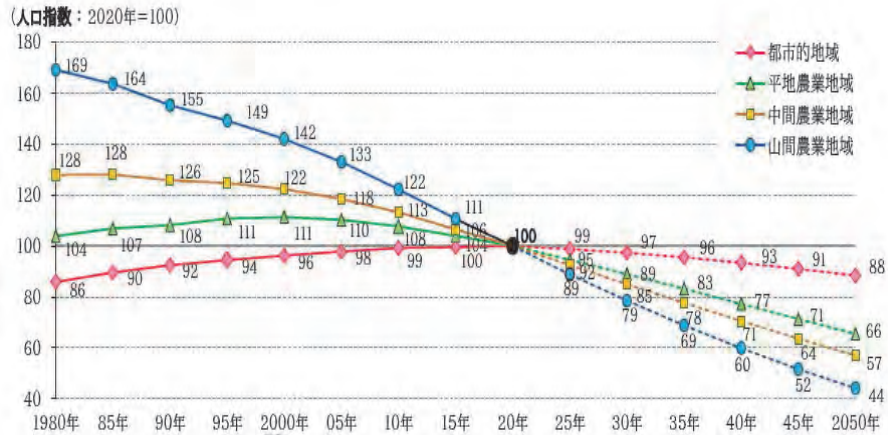
【お問い合わせ先】 農村振興局農村計画課 (03-6744-2493)

農村RMOの形成推進について

中山間地域の人口減少と農業集落の状況

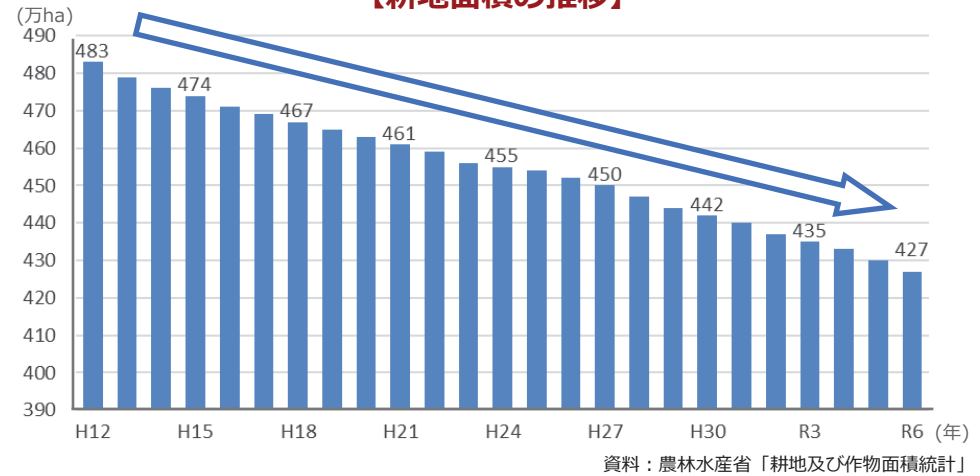
- 条件不利地域ほど人口減少は顕著であり、集落内の戸数減少は著しい状況。特に、**集落の総戸数が9戸以下になると、農地の保全等を含む集落活動の実施率が急激に低下**。
- 今後の人口動態を踏まえると、中山間地域での集落活動実施率は更に低下し、食料供給機能や多面的機能の維持・発揮に支障が生じるおそれ。

【農業地域類型別の地域人口及び高齢化率の推移と将来予測】

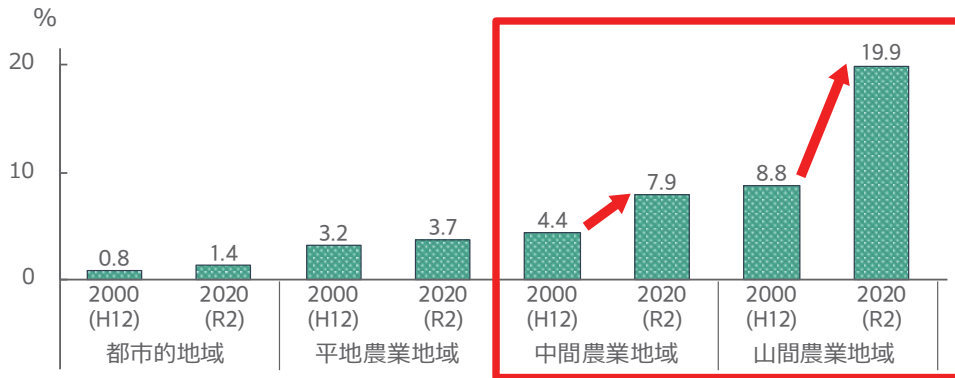


資料：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測について」（2025年7月）
 注1）国勢調査及び日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）を組替集計して作成。
 2）2025年以降の人口は、2015-20年間の人口動向に基づくコーホート分析による推計値である。
 3）農業地域類型別の人口は、2000年時点の市町村を基準とし、2007年4月改定のコードを用いて集計した。

【耕地面積の推移】

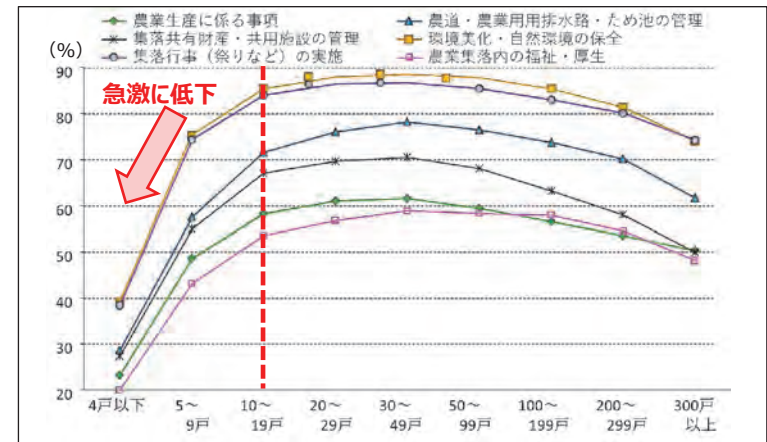


【総戸数が9戸以下の農業集落の割合】



(出所) 農林水産省「農林業センサス」

【集落活動の実施率と総戸数の関係】



資料：農林水産政策研究所「農山村の変容と農業集落-センサス分析による農山村の現状と将来予測-」（2025年12月）

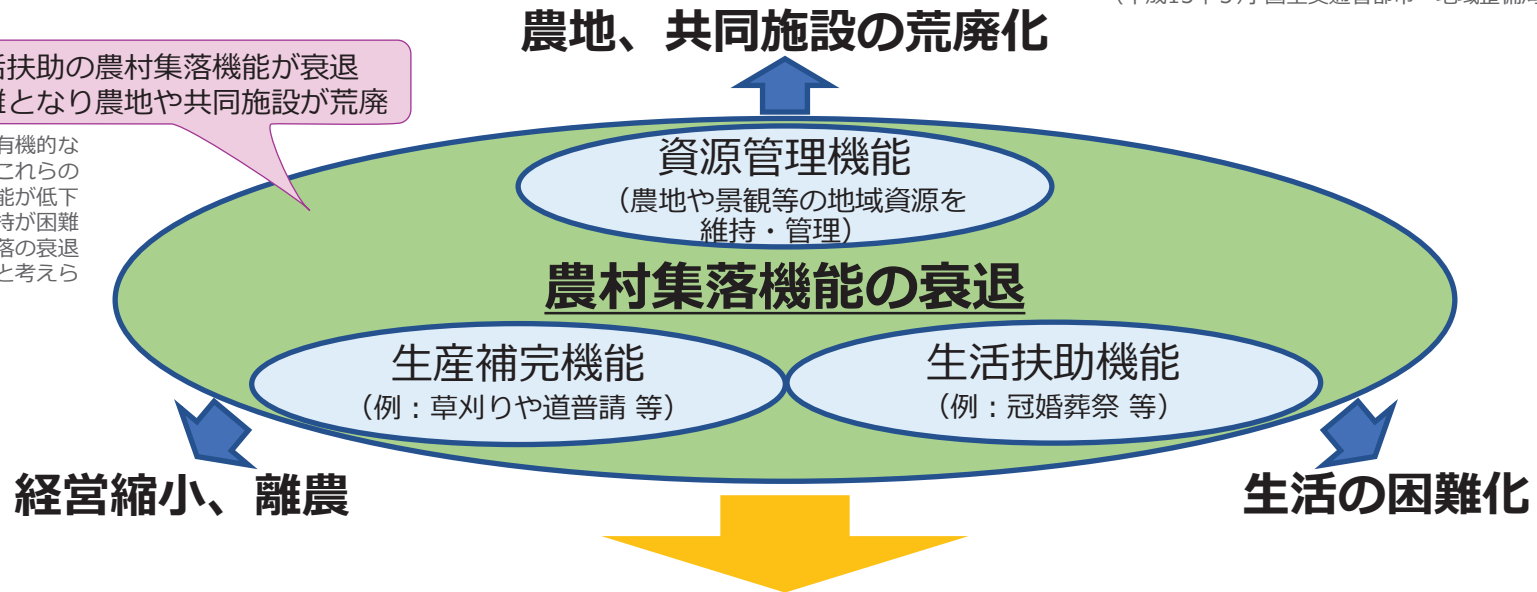
農村地域での集落機能の低下と地域運営組織（RMO）の必要性

- 中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・景観等）の保全や生活（買物・子育て）など集落維持に必要な機能が弱体化。
- 農家、非農家が一体となり様々な関係者と連携し、地域コミュニティの機能を維持・強化することが必要。

集落の衰退による地域の社会基盤等への影響に関する調査報告書
(平成13年3月 国土交通省都市・地域整備局地方整備課) をもとに作成

生産補完や生活扶助の農村集落機能が衰退
資源管理が困難となり農地や共同施設が荒廃

※3つの機能は相互に有機的な
関連を有しており、これら
のうちのいずれかの機能が低下
しても集落全体の維持が困難
になり、いずれは集落の衰退
へと繋がってしまうと考えら
れている。



3つの集落機能を補完する地域運営組織（RMO）が必要

地域運営組織とは、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。総務省ホームページより

RMO: Region Management Organizationの略

(例) ○○まちづくり協議会、○○地域づくり協議会、○○地域協議会、○○地域運営協議会 等

中山間地域の保全に向けた農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ

- 中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・景観等）の保全や生活環境（買物・子育て等）の維持など、集落維持に必要な取組を行う機能が弱体化。
- このため、地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会、社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して協議会を設立し、農用地保全や生活支援等を実施。

農村型地域運営組織（農村RMO）※1



※1 農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）

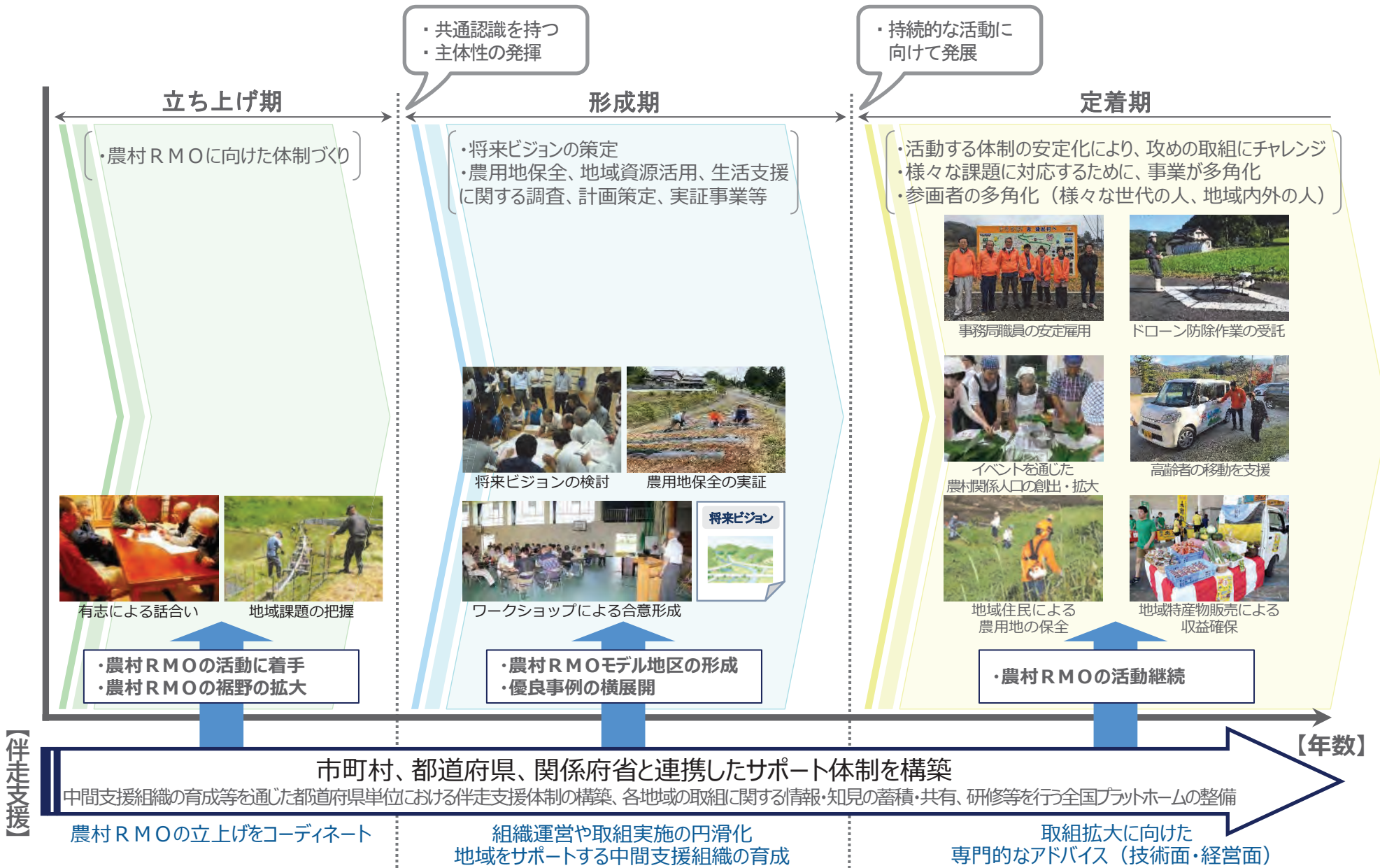
複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。

農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）※2の一形態と整理。農林水産省では、令和4年度に「農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」を創設し取組を推進。

※2 地域運営組織（RMO）

地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。【総務省HPより】

農村型地域運営組織（農村RMO）の活動プロセス【新しく立ち上がっていく場合のイメージ】



農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち 農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 ～地域で支え合うむらづくりの推進～

令和8年度予算額
7,045百万円（前年度 7,389百万円）の内数
〔令和7年度補正予算額 2,925百万円の内数〕

<対策のポイント>

中山間地域等において、複数集落の機能を補完する**農村RMO***の形成を推進するため、むらづくり協議会等が行う**実証事業**のほか、協議会の伴走者となる**中間支援組織の育成**や**全国プラットフォームの運営**等を支援します。

※ 農村型地域運営組織（農村RMO: Region Management Organization）
複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

<事業目標>

- 農用地保全に取り組む地域運営組織（100地区〔令和8年度まで〕）
- 中山間地域で9戸以下の集落を有する市町村のうち、農村RMOが活動している市町村の割合（25%〔令和11年度まで〕）

<事業の内容>

1. 農村RMOモデル形成支援

① 活動着手支援型

農村RMOの裾野を広げるため、遊休農地活用の開始や高齢者支援への着手など、**農村RMOの形成につながる取組**を支援します。

【事業期間：1年、交付率：定額（上限200万円）】

② 一般型

むらづくり協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る**将来ビジョン策定**、ビジョンに基づく**調査、計画作成、実証事業**等を支援します。

【事業期間：上限3年、交付率：定額（上限1,500万円（年標準額500万円））】

※地域計画と連携した農用地保全の取組を行う場合は年標準額600万円

※新規地区の採択は、令和8年度まで

③ 地域連携型

農村RMOの活動の定着に向けた**活動継続計画の策定**や、**地方公共団体等と連携した実証事業**等を支援します。

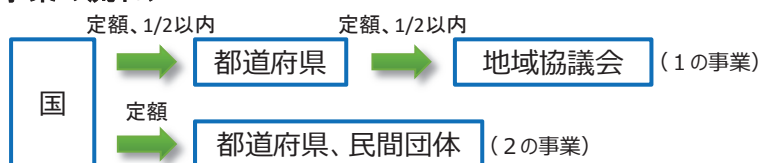
【事業期間：上限4年、交付率：1/2以内（上限1,500万円（年標準額375万円））】

2. 農村RMO形成伴走支援

農村RMO形成を効率的に進めるため、**中間支援組織の育成**等を通じた都道府県単位における**伴走支援体制の構築**や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う**全国プラットフォームの運営**を支援します。

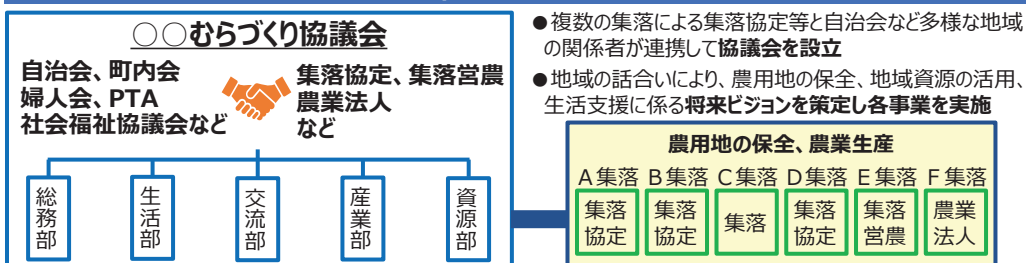
※対象地域：8法指定地域等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

農村型地域運営組織（農村RMO）のイメージ



農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業

農村RMOモデル形成支援「活動着手支援型」



農村RMOモデル形成支援「一般型」「地域連携型」



農村RMO形成伴走支援



【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課 (03-3501-8359) 8

農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業 実施状況

令和7年11月17日時点

▼農村RMO実施概要



中国四国（計28地区）

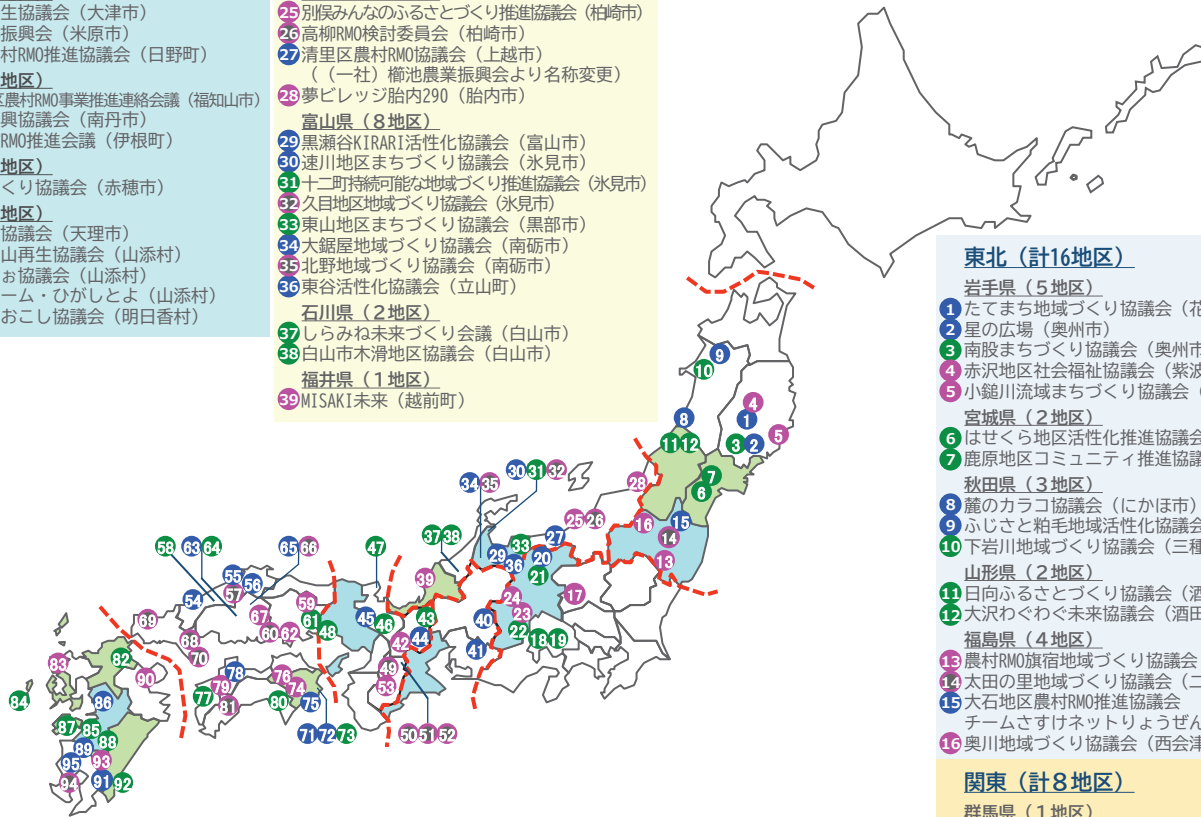
- 島根県（5地区）**
 54 今福まちづくり委員会（浜田市）
 55 池田集落協定運営委員会（大田市）
 56 躍動と安らぎの里づくり鍋山（雲南市）
 57 三原農村RMO準備協議会（川本町）
 58 口羽地区振興協議会（邑南町）
- 岡山県（4地区）**
 59 上加茂地区住民自治協議会（津山市）
 60 新山地区自治会（笠岡市）
 61 みまさか農村RMO推進協議会（美作市）
 62 三ツ山レモン普及協議会（浅口市）
- 広島県（5地区）**
 63 田幸地区町内会連合会（三次市）
 64 布野町まちづくり連合会（三次市）
 65 庄原市山内集落地域振興協議会（庄原市）
 66 高地域振興協議会（庄原市）
 67 安田未来づくり協議会（神高高原町）
- 山口県（3地区）**
 68 祖生ふるさとづくり推進協議会（岩国市）
 69 真木浜木地区まちづくり協議会（長門市）
 70 日積地域活性化協議会（柳井市）
- 徳島県（6地区）**
 71 加茂谷RMO推進協議会（阿南市）
 72 椿町農村RMO運営組織協議会（阿南市）
 73 奥阿波RMO推進協議会（阿波市）
 74 Kozato Labo（美馬市）
 75 赤松地区農村RMO推進協議会（美波町）
 76 端山地域RMO推進協議会（つるぎ町）
- 愛媛県（3地区）**
 77 横林カスタマイズ（西予市）
 78 奥松瀬川地区農村活性化協議会（東温市）
 79 石畳地域協議会（内子町）
- 高知県（2地区）**
 80 北川村地域活性化協議会（北川村）
 81 集客活動センター「おちめん」推進委員会（楠原町）
- 九州（計14地区）**
- 福岡県（1地区）**
 82 採銅所地域コミュニティ協議会（香春町）
- 長崎県（2地区）**
 83 田代地域むらづくり協議会（松浦市）
 84 岐宿まちづくり協議会山内支部（五島市）
- 熊本県（5地区）**
 85 東陽農村RMO協議会（八代市）
 86 菊鹿さきもり隊（山鹿市）
 87 宮地岳みらい里山協議会（天草市）
 88 山江村未来づくり協議会（山江村）
 89 くまむら地域再生協議会（球磨村）
- 大分県（1地区）**
 90 山浦地域活性化協議会（杵築市）
- 宮崎県（3地区）**
 91 酒谷地区むらおこし推進協議会（日南市）
 92 下塚田ふるさと応援隊（日南市）
 93 すきRMO協議会（小林市）
- 鹿児島県（2地区）**
 94 郡山農村RMO（鹿児島市）
 95 北山校区コミュニティ協議会（始良市）

近畿（計12地区）

- 滋賀県（3地区）**
 42 仰木地域共生協議会（大津市）
 43 東草野農業振興会（米原市）
 44 桜谷地域農村RMO推進協議会（日野町）
- 京都府（3地区）**
 45 中六人部地区農村RMO事業推進連絡協議会（福知山市）
 46 摩気地域振興協議会（南丹市）
 47 伊根町農村RMO推進協議会（伊根町）
- 兵庫県（1地区）**
 48 豊かな郷づくり協議会（赤穂市）
- 奈良県（5地区）**
 49 福の住む里協議会（天理市）
 50 東山地区里山再生協議会（山添村）
 51 やんばいのお協議会（山添村）
 52 さくらファーム・ひがしとよ（山添村）
 53 明日香むらおこし協議会（明日香村）

北陸（計15地区）

- 新潟県（4地区）**
 25 別戻みんなのふるさとづくり推進協議会（柏崎市）
 26 高柳RMO検討委員会（柏崎市）
 27 清里区農村RMO協議会（上越市）
 （（一社）榎池農業振興会より名称変更）
 28 夢ビレッジ胎内290（胎内市）
- 富山県（8地区）**
 29 黒瀬谷KIRARI活性化協議会（富山市）
 30 速川地区まちづくり協議会（氷見市）
 31 十二町持続可能な地域づくり推進協議会（氷見市）
 32 久目地区地域づくり協議会（氷見市）
 33 東山地区まちづくり協議会（黒部市）
 34 大鏡屋地域づくり協議会（南砺市）
 35 北野地域づくり協議会（南砺市）
 36 東谷活性化協議会（立山町）
- 石川県（2地区）**
 37 しらみね未来づくり会議（白山市）
 38 白山市木滑地区協議会（白山市）
- 福井県（1地区）**
 39 MISAKI未来（越前町）



東北（計16地区）

- 岩手県（5地区）**
 1 たてまち地域づくり協議会（花巻市）
 2 星の広場（奥州市）
 3 南股まちづくり協議会（奥州市）
 4 赤沢地区社会福祉協議会（紫波町）
 5 小鏡川流域まちづくり協議会（大槌町）
- 宮城県（2地区）**
 6 はせくら地区活性化推進協議会（川崎町）
 7 鹿原地区コミュニティ推進協議会（加美町）
- 秋田県（3地区）**
 8 籾のカラコ協議会（にかほ市）
 9 ふじさと粕毛地域活性化協議会（藤里町）
 10 下岩川地域づくり協議会（三種町）
- 山形県（2地区）**
 11 日向ふるさとづくり協議会（酒田市）
 12 大沢わぐわぐ未来協議会（酒田市）
- 福島県（4地区）**
 13 農村RMO旗宿地域づくり協議会（白河市）
 14 太田の里地域づくり協議会（二本松市）
 15 大石地区農村RMO推進協議会
 チームさすけネットりょうぜん（伊達市）
 16 奥川地域づくり協議会（西会津町）

関東（計8地区）

- 群馬県（1地区）**
 17 安中秋間地区RMO推進協議会（安中市）
- 山梨県（2地区）**
 18 ふじかわRMO未来会議（富士川町）
 19 富士川町農村RMO中部・五開地域づくり協議会
 （富士川町）
- 長野県（5地区）**
 20 戸隠地域づくり協議会（長野市）
 21 大岡ふるさとづくり協議会（長野市）
 22 山室地域協議会（伊那市）
 23 かわしま里継ぎ協議会（辰野町）
 24 あさひRMOふるさとづくり協議会（朝日村）

東海（計2地区）

- 岐阜県（1地区）**
 40 加子母むらづくり協議会（中津川市）
- 愛知県（1地区）**
 41 しきしまの家運営協議会（豊田市）

- : モデル形成支援地区(R5着手) 28地区
 - : モデル形成支援地区(R6着手) 30地区
 - : モデル形成支援地区(R7着手) 37地区
 - : うち活動着手支援型 16地区
- 13箇所
- : 都道府県伴走支援(R5着手) 6箇所
 - : 都道府県伴走支援(R6着手) 7箇所
 - : 都道府県伴走支援(R7着手) 0箇所

農村RMOモデル形成支援 敷島自治区 しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



農地保全にあたっては、小規模CSA（地域支援型農業）グループによる経営の安定化を図ることで、農業経営として確立していくとともに、高齢者や子供向けの生活支援活動を推進させる。

#自給家族、#支え合いシステム、#野菜配送システム、#移動支援

対象地域

- (事務局名) しきしまの家
- (地域の範囲) 旧小学校区（10集落）
- (土地面積（R4.11月時点）） 2,187ha
- (農地面積（R4.11月時点）） 126.5ha
- (世帯数（R4.11月時点）） 395戸

構成員

- ・敷島自治区本部役員
- ・中山間直接支払集落協定役員
- ・農地保全プロジェクト代表
- ・支え合いプロジェクト代表
- ・農業委員
- ・農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・最適土地利用総合対策
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 高齢化や担い手不足で、集落単位の取り組みが困難になりつつある。草刈りの守備範囲も過大となり、耕作放棄化の懸念が出ている。
- CSA農業への関心が高まっており、消費者とつながるサポート体制が求められている。

地域資源活用

- 都市部スーパーと連携した出荷グループの高齢化が進んでいる。
- ボランティアによる野菜配送事業の継続性に課題がある。
- 野菜を加工して付加価値を高め、事業の安定化を図る試みを、加速させていく必要がある。

生活支援

- 過度に行政に依存しない、地域独自の支え合いの仕組みが必要。
- 都市部からの支援者が多い地域だが、連携、交流する場所や機会は限られている。また、孤立化を防ぐために住民同士の関係性作りが必要。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域協定を締結し、事務の軽減を図る。
- 「地域計画」を自治区単位で策定し、戦略や事業計画を立てる。
- 草刈りの省力化や、機械の効果的な共同利用、しきしまの家「自給家族」による農地保全実証を行う。

- 出荷グループの運営安定化に向けた野菜配送実証を行う。
- 地元企業となるメーカーと連携し、ドローンによる野菜等の配送実証の可能性を探る。
- 野菜の高付加価値化に向け、加工品の生産実証の可能性を探る。

- 支え合いシステム運用実証を行うほか、相談窓口、事務機能、交流・連携の拠点を整備する。
- 高齢者や子供の塾通いなどの、移動支援にかかる実証を行う。
- テレビを活用した買い物・宅配システムの実証可能性を探る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の共同管理体制の推進。
- 耕作放棄地対策、獣害対策を実施し、良好な景観を保つ。

- 「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の活動の活性化、持続化。
- 付加価値の高い加工品の特産化。

- 有償のボランティアマッチングサービス「支え合いシステム」の構築と拠点の整備、実証を踏まえたシステムづくり。

推しポイント 「しきしまの家」を拠点に豊かな自然や伝統を守り、地域住民全員で楽しく支え合って生活ができる地域づくりに取り組んでいます。



全体プロセス（取組実績とその効果）

しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）

1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

・将来ビジョンに基づく各取組の実施と「しきしまの家活動報告会」の開催により、地区外を含めた多様な主体との連携拡大や住民の地域づくりの意識醸成に繋がった。

・将来ビジョンに基づく各取組の実施と拠点施設「しきしまの家」の活況により、にぎわいのある地域づくりに繋がった。また、将来の自走に向けた検討を始めた。

・事業後も持続可能な運営が可能になるよう、令和8年4月1日の「しきしまの家」法人化（一般社団法人）に向けて準備を進めた。

農用地保全

・農地保全プロジェクトチーム会議開催、お試し自給家族の募集。
⇒集落の話し合いにより「地域計画」実現戦略・事業計画を策定（2集落）できた。また、自給家族出荷農家（3戸）も増えた。



・「自給家族」による農用地保全をしきしま全域に広めるための実証を行う。
⇒「自給家族」顧客管理アプリの導入により、事務軽減につながった。PRコンテンツの作成等により契約家族が90世帯増加した。



・「自給家族」による農用地保全活動の拡大に向けた取組を実施。
⇒「押井の里」と「しきしまの家」の自給家族を統合し、230から350家族に拡大。援農の仕組みにより農用地保全を図れた。



地域資源活用

・「メグ友会」、「旭元気野菜の会」の配送部門統合に向けた調査研究の実施。
⇒高齢者生産野菜の都市部スーパーへの配送実証により、持続可能な仕組みに必要な問題が抽出できた。



・配送部門の統合、伝票処理のシステム化、市場情報等の効果的な伝達方法の検討。
⇒伝票アプリを開発、導入することで、出荷者、集荷・配送者及び発注者間の情報共有と事務負担軽減につながった。

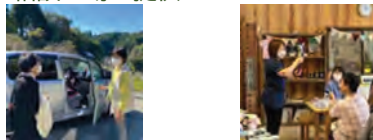


・企業、地元中学校等と連携した加工品開発により生産野菜の付加価値向上を図る。
⇒地元中学生及び企業と連携し地元産ハラペーニョ（とうがらし）による商品開発を実施。交流人口の増加につなげた。



生活支援

・高齢者等の移動支援や、支え合いシステムの効率的な運用に向けた実証の実施。
⇒移動支援の実証により、改善点を把握できた。また、支え合いシステムにより、困りごと相談の場の提供とマッチングができた。



・相談窓口となる住民の拠り所「しきしまの家」について、場所及び人の充実を図る。
⇒支え合いシステムの標準料金設定や運用システム開発により、依頼・マッチング件数が前年度の75件から190件に増加した。



・生活支援面の「支え合いシステム」における効率的な運用を検討。
⇒依頼・マッチング件数が前年度の190件から200件に増加した。また、高齢者の移動支援が公共ライドシェアに進展した。

